

日本・アラブの相互認識に関する研究

(中間研究報告書)

昭和54年5月

日本アラブ関係国際共同研究
国内委員会事務局

目 次

1. 研究の目的と研究体制.....	1
2. 研究計画とその実施状況.....	4
3. 日本・アラブ関係国際シンポジウム.....	6
4. 今後の研究計画.....	10

〔この報告書は、昭和53年度トヨタ財団研究助成
中間研究報告書とは同一内容のものである。〕

1. 研究の目的と研究体制

近年、日本とアラブとの関係が政治的・経済的側面において緊密化する一方で、文化的交流の立ち遅れが目立っていることが指摘されている。そのことは学術研究の面で見ると、日本とアラブの関係に関する研究あるいは更に、その背後に日本・アラブの相互認識に関する研究がこれまで十分に行なわれていなかったことにある。このような状態への反省から、「日本・アラブ関係国際共同研究」プロジェクトが開始された。本プロジェクトの目的は、日本・アラブ関係について、歴史的・文化的・政治外交的・経済的な諸側面から共同研究を行ない、日本におけるアラブ認識およびアラブ諸国における日本認識（以下『日本・アラブ相互認識』と表現する。）を学術的に明らかにするとともに、さまざまなレベルにおける日本・アラブ相互認識を深めるための方向を探ることである。

昭和53年5月、同研究プロジェクトを実施するために、「日本・アラブ関係国際共同研究国内委員会」が設立された。同委員会は、会長を前嶋信次（慶応義塾大学名誉教授）とし、名誉顧問には三笠宮崇仁殿下をいただき、54年4月現在、以下の人びとを顧問、作業委員として構成されている（アイウエオ順）。

顧 問

- 栗 野 鳳（広島大学教授）
- 嶋 田 義 平（中央大学教授）
- 高 橋 通 敏（広島平和研究所理事）
- 田 村 秀 治（中東協力センター顧問）

土 屋 清 (中東経済研究所理事長)
中山 貢 博 (中東調査会理事長)
野 間 名 一 (講談社社長)
伴 康 哉 (大阪外国語大学教授)
藤 本 勝 次 (関西大学教授)

作業委員

池 田 修 (大阪外国語大学助教授)
石 田 進 (中東経済研究所研究副主幹)
磯 崎 定 基 (追手門大学助教授)
板 垣 雄 三 (東京大学助教授)
永 賀 昌 昭 (アジア経済研究所主任調査研究員)
加賀谷 寛 (大阪外国語大学教授)
中 岡 三 益 (アジア経済研究所調査研究部長)
中 田 吉 信 (国立国会図書館閲覧部長)
中 村 廣治郎 (東京大学東洋文化研究所助教授)
萩田原 睦 明 (東京外国語大学助教授)
林 武 (アジア経済研究所調査役)
福 島 小夜子 (イスラム法専門家)
堀 侑 (アジア経済研究所調査役)
前 田 慶 壽 (金沢大学教授)
牧 野 信 也 (東京外国語大学教授)
三 木 亘 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
助教授)
宮 治 一 雄 (アジア経済研究所研究主任)

牟田口 義 郎 (朝日新聞社論説委員)
森 本 公 誠 (京都大学講師)
吉 田 悟 郎 (都立広尾高校教諭)

このプロジェクトが、特に国際共同研究と呼称されるのは、日本国内委員会とほぼ同時にアラブ側で設立されたアラブ国内委員会(会長:M・S・アブルイッズ、アラブ連盟高等研究所長)と密接な連携関係をもっているからであり、後に述べるシンポジウムだけでなく、資料の収集をはじめとする日常の研究活動においても協力体制を作り上げようとしているからである。

日本国内委員会設立後、日本・アラブの相互認識に関する研究にあたるため、総括担当の前嶋信次以下、さしあたり在京メンバーを中心としてつぎの8名からなる作業班を組織し、それぞれ日本側、アラブ側からのアプローチに重点を置いた相互認識の研究にとりかかった。

(1) 日本のアラブ認識とその変遷

板垣雄三、中岡三益、牟田口義郎、吉田悟郎

(2) アラブの日本認識とその変遷

加賀谷寛、萩田原睦明、三木亘、宮治一雄

5³年10月以降、トヨタ財団から研究助成金を受けて、新たな事業の実施が可能になった。すなわち、つぎの2および3で述べる文献目録と、日本・アラブ関係年表の作成およびヒヤリング作業ならびに第1回国際シンポジウムの開催である。

2 研究計画とその実施状況

研究内容としては、19世紀以降（とりわけ明治維新以降）に重点を置いて、日本・アラブ関係ならびに、そこに投影されている相互認識とその変遷に関する基礎資料を整理するために、つぎの課題の実施を定めた。

- (1) 単行書、論文、翻訳等、相互の研究史のあとづけ
- (2) 公文書および政府刊行物の目録の作成
- (3) 教育資料（教科書等）における記述の収集・整理
- (4) 新聞・雑誌等にみられる対アラブイメージの整理・検討
- (5) 人物往来の状況の把握

作業委員各自が個別に自らの課題の研究に取り組むのと平行して、上記の課題に共通する基礎作業として浮かび上がったのが、邦西文献カードおよび日本・アラブ関係事項カードの作成ならびに関係者からのヒヤリング作業である。

まず第1の文献カードの作成は、明治期以降に日本語で公開された中近東・北アフリカ諸国に関する単行書・雑誌論文（アラブ諸国中心、イスラム関係も含む。）のほぼ網羅的な収録をめざす作業であり、54年4月末現在には6,300点のカードが完成した。同作業は、中林隆明（国会図書館）、長堀敏、泉沢久美子（いずれもアジア経済研究所図書資料部）の三氏の協力を得て、伊藤伸子、海前孝子（いずれもアラブ研究志望）の二氏によって実施された。今後、上記カードの重複調査、補充作業を行なうとともに、発行時期別（4期）、主題別（10項目）に分類する作業に着手し、55年3月印刷、公刊を目指して作業を進める予定である。

つぎに、第2の事項カード作成は、政治（政府間関係以外も含む。）、経済（貿易、経済協力）、社会・文化（移住、人物往来、文化交流）などの諸領域にわたる日本・アラブ関係に関する事項を丹念に拾い集め、統一された方式でカードに記録し、それを分類・整理した上で年代順に述べ、最終的には「日本・アラブ関係年表」（仮題）として印刷、公刊することをめざす作業である。言い換えれば、事項カードという形式で先にあげたすべての課題を研究するための基礎データを整備する作業であると言ってもよい。それだけに極めて入念な準備と膨大な作業量が必要であるが、つぎのような手順で作業を進めることにした。すなわち、直ちに統一的方式（分類コード）による記録作業には着手せず、作業委員会とりわけ「相互認識」共同研究班のメンバーのうち、データ整備のために事項カード作成に類似した作業を必要とするものが、研究補助者と組を作って、それぞれカードを作成しはじめること、その上でそれらを照合して作業方法や分類コードを検討するという手順である。具体的には担当者、研究テーマはつぎの通りである（アイクエオ順）。

- (1) 板垣雄三「日本におけるアラブ研究」
- (2) 中岡三益「明治期のエジプト認識」
- (3) 前嶋信次「日本人のメッカ巡礼」
- (4) 牟田口義郎「日本旅行者のアラブ訪問」
- (5) 吉田悟郎「教科書に現われたアラブ認識」

これらは、いずれも日本側からのアプローチつまり「日本のアラブ認識」を担当したものであるが、それぞれの作業が事実上、つぎの3で述べる「シンボジウム」での発表のために行なわれたことをつけ加えるべきであろう。アラブ国内委員会との協力体制作りが順調に進み、しかも「シンボ

ジウム」の開催が早期に実現することになったために、アラブ側からのプロポーザはアラブ国内委員会にゆだねることとし、「アラブの日本認識」を担当すべき者は、アラブ側への協力およびシンポジウム準備を担当することになった。

本年6月以降、事項カード作成に再びとりかかるが、分類コードの検討などつぎの段階に進むのは早くも8月下旬になる見通しである。

第3のヒヤリング作業は、外交官、財界人、宗教人、研究者など、それぞれの領域で「日本・アラブ関係」を作り上げてきた各界の当事者から体験などをうかがい、それを記録に残すという作業である。3月末までに外交界から田村秀治氏(2回)、学界から前嶋信次氏を講師に招いて、研究会を開いた。録音テープから原稿用紙に転記する作業はすでに終わっているが、刊行の形式、時期等については今尚検討中である。6月以降、財界、宗教界などの人びとを囲んで研究会を3~4回程度開く予定である。

3. 日本・アラブ関係国際シンポジウム

54年3月26日から28日までの3日間、日本側、アラブ側の両国内委員会の共催によって、第1回シンポジウムが東京で開催された。

アラブ側からは、アラブ国内委員会派遣のファード・ハーシム教授(カイロ大学)ほか5名と在日中のセイフ・ロマヒー博士(アラブ首長国連邦駐日大使館公使)が報告者として参加し、日本側からは前嶋信次教授ほか6名による報告が行われた。シンポジウムのプログラム、報告者、報告テーマは以下の通りである。(29日の(8)、(9)はペーパーが配布されただけで報告、討論は行われなかった。敬称略)

第1日 3月26日(火) 於 学士会館

開会式およびレセプション

日本側代表 前嶋信次、アラブ側代表 ファード・ハーシム氏による挨拶

第2日 3月27日(水) 於 アジア経済研究所

- (1) ファード・ハーシム「アラブ・日本経済関係」
- (2) ハイラー・イーサー「日本と新経済秩序」
- (3) セイフ・ロマヒー「アラブ・日本関係と資源外交」
- (4) ラウフ・アッパース「日本のアラブ研究」
- (5) 板垣雄三「日本のアラブ世界発見 — 認識の基礎とその将来」
- (6) 池田修「日本におけるアラビア語教育の歴史」
- (7) 吉田信郎「世界史教科書におけるアラブ世界の記述 — 日本のアラブ認識序説」

第3日 3月29日(木) 於 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

- (1) ハーミド・ラビーエ「日本の第3世界外交 — 政策立案と実施」
- (2) アリー・ヒラール「アラブと日本の近代化比較研究」
- (3) ムハンマド・アニス「日本とエジプトの台頭 — 両国の経験の交流について」
- (4) 前嶋信次「ハジ・オマール山岡光太郎」
- (5) 中村廣治郎「メッカへの初期日本人巡礼」
- (6) 中間三益「明治初頭の日本人官吏によるエジプト法制研究」
- (7) 牟田口義郎「志賀重昂とアラブ人」
- (8) サイド・ヤーシン「国民統合の諸問題 — 日本とアラブ世界に

におけるアイデンティティの探求」

(9) ハーミド・ラビーエ「1970年以降のエジプトと日本の関係」

議長には、日本側から田村秀治、高橋通敏、栗野鳳の諸氏、アラブ側からハイリー・イーサー、フアード・ハーシム、アリー・セラール、ハーミド・ラビーエの諸氏が選出され、進行係として中岡三益、三木亘の両氏が選出された。

上記の議長、報告者を含めて、アラブ側、日本側から総計50名がシンポジウムに参加し、活発な討議が行われた。主要な参加者名をあげればつぎのとおりである。(ただしすでにあげた議長、進行係、報告者を除く。)

三笠宮崇仁殿下、(以下アイウエオ順、敬称略)ヘリール・アズハリー、阿部政雄、天城殿、ホサーム・イーサー、石田進、磯崎定基、甲斐静馬、加賀谷寛、片倉とも子、小堀巖、小宮山猛、土屋清、中山賢博、奴田原雄明、林武、福島小夜子、藤田進、堀脩、宮治一輝、森本公誠、家島彦一、湯川武

シンポジウムにおける報告テーマは、プログラムからも明らかさように、日本とアラブの近代化比較論、日本とアラブの政治・外交関係、日本とアラブの経済・貿易関係、日本とアラブの文化・宗教的交流、日本におけるアラブ研究、アラビア語教育、アラブ近・現代史に関する歴史教育などの広範な領域にわたっている。それに加えてスケジュールがやや過密であり、討議を十分に展開できなかったうらみはあるが、かつて同種の試みが行なわれたことがない共同研究形式による第1回シンポジウムとしては、多大の成果をおさめたというべきであろう。

なお、シンポジウムは通訳に要する時間と費用を節約するために、開会挨拶を除いて、全て英語で報告、討議が行われた。従って、シンポジウ

ムの記録も英語で刊行する予定である。公刊のために加筆・修正された原稿は、日本側についてはすでに大半が事務局に集められており、アラブ側からは本年8月中に受け取ることになっている。現在のところ公刊に要する費用のめどは最終的には立っていないが、遅くとも本年中に刊行できるよう準備を進めているところである。

このように日本側・アラブ側の国内委員会設立から1年も経過しないうちに、第1回シンポジウムを開催し、成功裡にこれを終らせることができたのは、アラブ側参加者の渡航・滞在費、シンポジウムの開催費について、トヨタ財団、国際交流基金、講談社から財政援助を受けることができたからである。シンポジウムの開催に先立って、3月24日に来日したアラブ側参加者を囲んで議事次第に関する打ち合わせ会を兼ねた富士方面へのエクスカーションが行なわれたが、その際にも旅費についてトヨタ財団からの助成金、宿舎について貿易研修センターの便宜供与に負うところが大きかった。さらに、同シンポジウムについては、両国内委員会の連絡事務局となった、アラブ連盟アラブ高等研究所およびアジア経済研究所、会場を提供したアジア経済研究所および東京外国語大学アジア・アフリカ言語・文化研究所からも、それぞれ多大の便宜を受けることができた。

最後にシンポジウムに関連して、トヨタ財団の助成金による「日本・アラブの相互認識に関する研究」計画の一部変更について触れておく。

その第1は、すでに3で述べたように「アラブの日本認識」に関しては、共同研究者による独自の研究成果を直ちにまとめるのではなく、シンポジウムにおいてアラブ側が行なう報告の作成および仕上げに協力することを当面の目標に定めたこと、また「日本のアラブ認識」に関しては、同様にシンポジウムにおける日本側の報告をもって当面の成果とすることにした

こと、である。他の作業計画の成果は、文献カード、事項カード、ヒヤリングとも、いまだ分類・整理が完了していないので、この10月までにまとまった研究成果として公表できるのは、さしあたりシンポジウムの記録だけということになる。

第2に、アラブ側との中間討議のために共同研究者の1名をカイロに派遣する時期を、当初に予定した4月から9月に延期したことである。この理由は、シンポジウムが予定より早く実現したことから、中間ドラフトに基づいて第1次報告をまとめるためにアラブ側とカイロで打ち合わせを行なう必要がなくなり、かわりに第1回シンポジウム記録の公刊とエジプトをめぐる国際情勢の変化に伴い、今後の共同研究の運営についての打ち合わせが新たに必要になったことなどである。この計画変更については、すでにトヨタ財団から承認を得ている。

4. 今後の研究計画

本年度中(54年10月まで)の研究計画実施の見通しについては、2で、文献カード、事項カードの作成およびヒヤリング、3でシンポジウム記録の公刊に関連してすでに述べた通りである。計画全体の進捗状況と日本側・アラブ側の両国内委員会が目ざしている国際共同研究の意義にかんがみて、昭和54年度も引き続いてトヨタ財団に研究助成を申請している。計画全体の要旨はつぎの通りである。

- (1) 共同研究者を前年度の8名から21名に大幅に拡大し、研究の充実をはかる。これは国内委員会の作業委員メンバー全員(長期海外出張者を除く。)であり、これを研究計画の担当に従って4つの班に分け

ることとした。

- (2) 日本・アラブ関係邦文文献目録の刊行(55年度中に完了)
- (3) 日本・アラブ関係年表の作成(継続)
- (4) 日本・アラブ関係当事者のヒヤリング(継続)
- (5) 第1回シンポジウム記録の印刷・公刊(54年度中に完了)
- (6) 第2回シンポジウムの準備

アラブ側から明年2月、アラブ諸国の一都市においてこれを開催したい旨、当方への打診がなされているが、現下のアラブ政治情勢にかんがみて、別途、日本側主体のシンポジウムを55年度末に開催すべく検討中である。

なお、次回シンポジウムの事業費、成果の印刷・公刊費等は、トヨタ財団以外の機関(たとえば国際交流基金、日本学術振興会等)に助成をあおぐべく考慮中である。

以上